

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業		<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度		<b>担当課室</b>	住民制度課		課長 高原 剛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体推進費				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第10条		<b>関係する計画、通知等</b>	IT新改革戦略(平成18年1月) オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 新成長戦略(平成22年6月)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が進める国・地方公共団体のオンライン化推進の取組み(「IT新改革戦略」)や、公的個人認証サービスの利便性向上・用途拡大(「新たな情報通信技術戦略」)を図るため、電子政府・電子自治体の基盤となっている公的個人認証サービスについて、利便性及び信頼性向上に向けた取組を進める必要がある。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	公的個人認証サービスについて、民間事業者に公的個人認証サービスの利用を認めた場合において、民間事業者の利用ニーズの内容を把握するため調査研究を実施する。 また、電子証明書の発行件数の増加への対応及びオンライン更新の実現による住民の利便性の向上を目的として、ネットワークを通じた市町村の窓口端末又は利用者端末に送付する方法などを比較検討するための調査研究を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	110	71	16	0	0	
		繰越し等	0	0	0			
		計	110	71	16	0	0	
	執行額	75	18	0				
	執行率(%)	68.2	25.4	0				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本研究調査は、公的個人認証サービスの基盤となる電子証明書や認証局のあり方、署名検印者の民間事業者への拡大等を検討するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	円滑な社会保障・税番号制度の実現		活動実績 (当初見込み)		75 (110)	18 (71)	- (16)	- (0)
<b>単位当たりコスト</b>	H23年度は執行額なし		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成24年度予算要求を行っていない。				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公的個人認証サービスに関する調査研究については、社会保障・税番号制度についての別調査研究と併せて行うこととしたため、平成23年度当該費目は執行していない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>平成23年度で終了。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>社会保障・税に関わる番号制度の動向を踏まえ、事業内容を精査した結果、国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する経費として一括して要求することとし、当該項目については廃止することとした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	37

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					